

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3507-1302

平成25年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,978	3.9	781	△7.5	811	△6.4	464	84.7
24年3月期	15,374	6.5	845	86.7	866	84.8	251	10.1

(注) 包括利益 25年3月期 571百万円 (108.8%) 24年3月期 274百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.70	—	8.6	7.9	4.9
24年3月期	31.60	—	4.2	8.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,300	5,160	48.4	970.11
24年3月期	10,291	5,977	56.2	779.00

(参考) 自己資本 25年3月期 4,988百万円 24年3月期 5,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	615	612	△397	4,243
24年3月期	815	△378	△700	3,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	89	38.0	1.6
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	95	22.8	1.7
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		17.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△4.6	250	△6.7	260	△8.4	135	11.1	26.26
通期	16,700	4.5	800	2.4	820	1.1	470	1.2	91.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,046,000 株	24年3月期	9,046,000 株
25年3月期	3,904,641 株	24年3月期	1,622,841 株
25年3月期	7,065,844 株	24年3月期	7,953,971 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,222	0.2	383	△40.1	425	△38.0	261	82.1
24年3月期	7,205	7.4	640	117.2	686	99.9	143	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.89	—
24年3月期	18.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,559	4,409	58.3	857.49
24年3月期	7,815	5,408	69.2	728.51

(参考) 自己資本 25年3月期 4,409百万円 24年3月期 5,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年5月17日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済の状況は、当連結会計年度前半においては、復興関連需要等を背景とした緩やかな回復の動きが継続するなか、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などによる世界経済の下振れ懸念、円高や株価の低迷など国内景気の減速懸念と先行き不透明な状況下にて推移しておりました。

12月下旬以降、政権交代による大胆な金融緩和・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を基本方針とする経済政策、いわゆるアベノミクスへの期待感から円安・株価上昇へ移行し、景気回復への動きがあるものの、実体経済回復へ至るまでには若干の時間を要する現状にあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、コンサルティング・システム開発事業を中心に受注高及び売上高ともに前連結会計年度を上回る実績を確保することができました。

しかしながら、会計システムの開発において利益率の低いプロジェクトが発生したことや本社移転に伴い販管費が増加したことなどが影響し、営業利益・経常利益については、前連結会計年度を下回る結果となりました。ただし、当期純利益については、前連結会計年度において事業所移転損失を計上していることから、前連結会計年度を上回る利益を確保することができました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高15,978百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益781百万円（前連結会計年度比7.5%減）、経常利益811百万円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益464百万円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高12,777百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益665百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、IFRS先行適用企業へのサービスが若干行われておりますが、多くは在来型のサービスメニューである会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に起因するものであり、結果、前連結会計年度並みの売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、大型SI案件の完成に伴い全体としては前連結会計年度と比較し売上を伸ばしております。利益面におきましては、人員の稼働率は概ね計画通りであるものの、稼働率が非常に高水準であった前連結会計年度と比較すると下回っていることが全般的なプロジェクト利益率低下の要因となっております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しておりますが、前連結会計年度との比較では増収減益となっております。これは稼働率の低下及び不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益悪化などの要因によります。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、重要顧客において一時的な開発需要が生じたことやアカウントマネージャーを配置し重点的に営業活動を行うことにより案件を創出したことで、前連結会計年度を大幅に上回る受注・売上を確保することが出来ました。また、外注費の抑制や生産性向上による原価の圧縮及び原価管理の徹底を実行することで、前連結会計年度を大幅に上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃が社会的な問題となり、情報セキュリティ検査に関心が高まっているため、脆弱性診断（タイガーチームサービス）とサイバー攻撃対策ソリューション（アドバンスドテクノロジーサービス）分野のビジネスが拡大しております。一方、当連結会計年度前半において、主要顧客である大手企業での投資抑制が続くシステム監査・セキュリティ監査などの案件が低迷、稼働率が低い状況にあり、また、外注費の上昇による原価の増加や採用の先行により販管費の増加があったものの、全体としては受注・売上・営業利益とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。トラブルプロジェクトの対応に注力し十分な営業活動ができなかった前連結会計年度と比較し、既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上は堅調に推移しております。また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても大幅に改善しております。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は売上高3,399百万円(前連結会計年度比5.2%減)、セグメント利益107百万円(前連結会計年度比698.1%増)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては、グループ内の顧客共有によるクロスセールズを実施することで好調に推移しております。また、利益についても概ね前連結会計年度並みの水準を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、SPC(特別目的会社)関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務のBPOを中心にサービスを提供しておりますが、主要大口顧客の契約解除に伴う売上減少はあったものの、既存顧客の新規案件及び新規顧客獲得により、前連結会計年度並みの売上を確保することができました。しかしながら、離職者発生による有給休暇消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるSPC登記変更コストの発生などにより、利益減少となっております。

人材派遣につきましては、売上・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。地域別では、東京地区は主要顧客のコスト削減活動により派遣人員が減少、また、東海地区においても顧客企業の経営環境改善遅れ等の影響により派遣人員の伸びが鈍化した事が売上減少の主たる要因となっております。ただし、生産体制を変更し原価圧縮に努めた結果、利益の減少については最小限に止めることができました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、新規案件の受注や既存顧客の増員等により売上の減少を最小限に止めることができました。この雇用切り替えにより、人件費についても減少しており、また、販管部門の人員を病院管理強化の目的にて配置転換を行った結果、前連結会計年度並みの利益を確保しております。

外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューションにつきましては、本社の移転に関連した一過性のセグメント間売上が発生しておりますが、それ以外の案件においても前連結会計年度を若干上回る売上・利益を確保しております。利益面の改善は前連結会計年度において旧株式会社EOSと旧株式会社パナッシュの合併を機に諸経費について合理化を進めた成果であります。

セグメントの概要といたしましては、売上は全体としては、外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューション分野を除き、前連結会計年度と比較して減少しております。利益面については本社移転に係る一時的なコストの発生により一部で前連結会計年度を下回る実績となっている分野があるものの、原価圧縮などの施策により全体としては前連結会計年度を上回る結果となりました。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

わが国経済は、政権交代による大胆な金融緩和・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を基本方針とする経済政策、いわゆるアベノミクスへの期待感から円安・株価上昇へ移行し、景気の好転見込みから所得環境に一部改善の動きが見受けられます。

しかしながら、消費税の増税が視野に入ってくることや物価上昇などから、消費者の生活防衛意識がはたらくこと、また、近隣諸国を含む防衛問題等もあり、その回復速度は緩慢なものになる可能性も想定され、不況脱却には今しばらく不透明な状況が続くと思われます。

国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。

コンサルティング・システム開発事業分野におきましては、会計システムのコンサルティングに対して、受注力強化・事業モデルの整備に注力し、会計制度に関するコンサルティング・会計システムの再構築に伴う基本構想等の需要を取り込むことにより売上・利益が増加する見込みであります。証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、アベノミクスの影響で引き続き好調に推移することが予想されます。また、少額投資非課税制度(日本版ISA)の導入、その後の消費税アップや国民総背番号制の導入等、制度改正が続く予定であり、堅調に推移することが見込まれております。なお、売上の増加に対応した要員計画、スキルマッチング等の課題があるため、人員配置の最適化や協会社活用等を図る必要があります。会計を中心としたシステム開発においては、東京地区、大阪地区を中心として売上の拡大を見込んでおります。また、生産性向上と品質確保を目的として、設立した生産技術研究所(ソフトウェア工場)も本格稼働しており、より安定した開発体制の構築・生産性の向上を見込んでおります。要員派遣を中心としたサービスは、既存顧客の深耕を中心に当連結会計年度並みの売上を見込んでおります。ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃が社会的な問題となり、情報セキュリティ検査に関心が高まっているため、次期連結会計年度においても増収増益が見込まれております。PLM支援ソリューションは「PLMconsole」を主軸とした引合い及び受注が好調に推移しており、次期連結会計年度についても増収増益が見込まれております。以上のように事業そのものは当連結会計年度以上の業績を見込んでおり、かつ生産性の向上・品質確保へも注力をしておりますため当連結会計年度を上回る利益を確保できる見込みであります。

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業分野におきましては、前連結会計年度において外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングを行っている(株)ＥＯＳと同じく外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣等を行っている(株)パナッシュを事業統合し、(株)ＥＰコンサルティングサービスとして新たにスタートさせておりますが、外部環境は依然厳しい状況にあります。しかしながら、共通コストの削減等合理化を進めた結果、当連結会計年度において利益面での改善が進んでいるため、今後、事業統合によるクロスセーラーズや新事業の創出による売上の増加に注力する予定であります。国内企業向け経理・人事・給与のアウトソーシングは東京地区の営業強化とグループシナジーを活用して受注拡大を見込んでおり、医療関連の人材派遣は概ね当連結会計年度並みの実績を見込んでおります。外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣及びＩＴソリューションにつきましては、利益については合併による改善が行われているため、当連結会計年度並みの実績を見込んでおります。また、グローバルビジネス推進のため、新規にグローバル・シェアード・サービス事業部を立ち上げており、アジア進出企業向けのＢＰＯコンサルを中心に事業展開を行ってまいります。

当社グループとしては、会計システム開発、証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発、ネットワークセキュリティに関する分野を中心としてコンサルティング・システム開発事業分野が堅調であり増収増益が見込まれること、また、業績が不振となっていたマネージメントサービス（ＢＰＯ）事業の合理化が進んだことによるコスト削減が期待できることから収益面の回復も可能となり、全体として増収増益を見込んでおります。一方、次期以降の安定した収益確保のために、生産技術研究所（ソフトウェア工場）の確立と本格稼働、グローバルビジネスの推進等の施策を継続的に行ってまいりますので、コストに関しては一部増加する見込みであります。従いまして、業績見通しといたしましては、売上は当連結会計年度よりも増加いたしますが、利益は当連結会計年度並みの水準で推移することが見込まれます。

通期連結会計年度の業績見通しは、売上高16,700百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益800百万円（前連結会計年度比2.4%増）、経常利益820百万円（前連結会計年度比1.1%増）、当期純利益470百万円（前連結会計年度比1.2%増）を見込んでおります。

(連結財務指標)

	25年3月期(実績)	26年3月期(見込)	増減
自己資本利益率(ROE)(%)	8.6	9.1	0.5
1株当たり当期純利益(円)	65.70	91.42	25.72

(注) 1. 平成26年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は10,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

流動資産は、8,302百万円と前連結会計年度末比27百万円増加しました。この増加は、主として現金及び預金の増加230百万円、大型案件完成に伴う仕掛品減少169百万円によるものでありますが、現金及び預金増加の内容としては自己株式の取得費用としての借入及び一部自己株式を売却したことによる増加、事業所移転等に伴う敷金・保証金の返金などが挙げられます。

固定資産は、1,998百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。有形固定資産は、201百万円と前連結会計年度末比85百万円増加しました。この増加は、主として本社移転に伴う建物設備の増加46百万円、器具備品の増加13百万円、リース資産の増加29百万円によるものであります。無形固定資産は、87百万円と前連結会計年度末比8百万円減少しました。投資その他の資産は、1,710百万円と前連結会計年度末比95百万円減少しました。この減少は、事業所移転等に伴う敷金・保証金の減少193百万円、投資有価証券の増加111百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は5,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円の増加となりました。

流動負債は、2,638百万円と前連結会計年度末比13百万円増加しました。この増加は、主として3月単月の製造原価の増加による買掛金の増加67百万円、短期借入金の増加150百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加200百万円、課税所得の減少と中間納付増加による未払法人税等の減少272百万円、事業所移転損失引当金の減少94百万円によるものであります。

固定負債は、2,502百万円と前連結会計年度末比813百万円増加しました。この増加は、主として長期借入金の増加600百万円、長期末払金の増加105百万円、退職給付引当金の増加78百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は5,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円減少しました。この減少は、主として自己株式の取得等による減少1,238百万円、利益剰余金の増加360百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比830百万円増加の4,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益841百万円に加え、資金増加要素としてたな卸資産の減少額167百万円、減価償却費94百万円、退職給付引当金の増加額78百万円、未払金の増加額73百万円、仕入債務の増加額67百万円、その他の増加額149百万円(主に移転に伴う長期未払費用105百万円)の一方、資金減少要素として事業所移転損失引当金の減少額94百万円、売上債権の増加額28百万円、事業所移転損失の支払額67百万円、法人税等の支払額606百万円等により、615百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として定期預金の純減少額600百万円、敷金及び保証金の回収による収入195百万円、投資有価証券の売却による収入56百万円の一方、資金減少要素として有形固定資産の取得による支出153百万円、関係会社株式の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円等により、612百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として長期借入れによる収入800百万円、短期借入れの純増加額による収入150百万円、自己株式の処分による収入62百万円の一方、資金減少要素として自己株式の取得による支出1,296百万円、配当金の支払額104百万円等により397百万円の資金支出となりました。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	61.5	56.2	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	33.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.03	0.02	1.62
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,007.0	1,098.1	367.9

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社で構成され、コンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）の事業をしております。

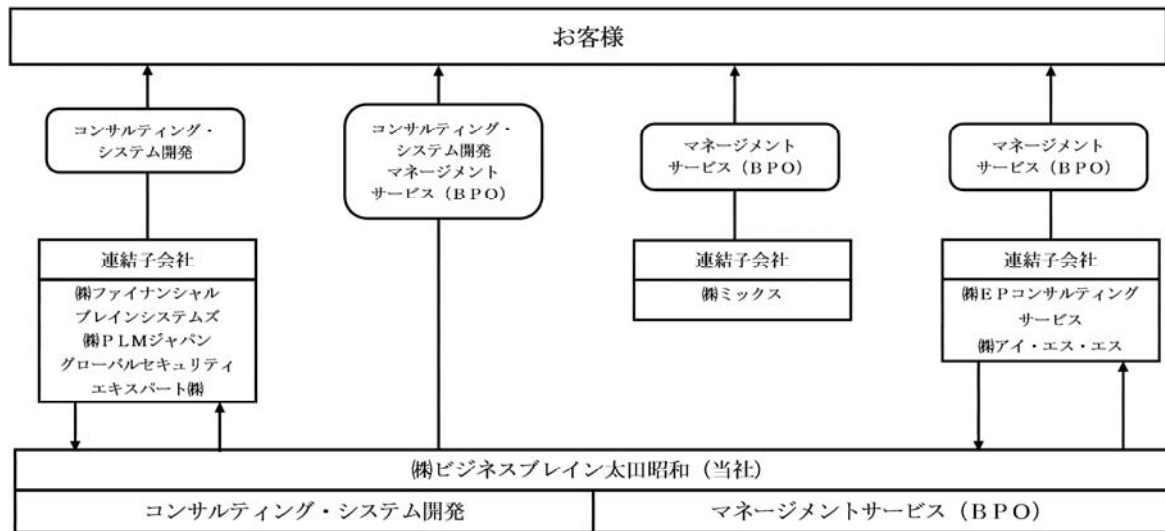
コンサルティング・システム開発

当社が経営及び業務のコンサルティング・ITコンサルティングサービス及びシステム開発、会計システムパッケージソリューション開発等を行い、(株)ファイナンシャルブレインシステムズが金融機関向けシステム開発及びITソリューション、(株)PLMジャパンがPLMシステム構築支援ソリューションサービス、グローバルセキュリティエキスパート(株)が情報セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューションサービスを提供しております。

マネージメントサービス（BPO）

当社が大会社向け人事・給与計算等のマネージメントサービス（BPO）を提供し、(株)ミックスが医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導、(株)EPコンサルティングサービスが経理・財務及び人事・給与分野のアウトソーシングサービス及びパイリンガルエンジニアによるIT運用・保守サービス、(株)アイ・エス・エスが人材派遣、人材紹介、データエントリーサービスを提供しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



（注） 1. 矢印は事業の流れを示しております。

2. その他の非連結子会社 1 社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「顧客の利益増加に貢献すること」であります。当社グループの提供する無形のサービスと商品によって、お客様を含めた社会に貢献するために、グループ社員一人一人がそれぞれプロフェッショナルとなり、グループとしてのシナジー効果を発揮して高度な知識と最新の技術を提供してまいります。

この経営理念を受けて、当社グループは、経営とIT(情報技術)の総合コンサルティング会社を目指して、最先端領域に果敢に挑む頭脳集団として、顧客の顧客までを視野に入れ、真の顧客満足を追及する経営をしてまいります。

この経営理念、基本方針に基づき事業の発展、拡大を図り、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成24年5月に当社及び東京地区のグループ会社を移転して一ヶ所に集約し、グループ会社相互の連携強化と業容の拡充を図る基盤を整えてまいりました。今後、グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への絞り込みによる既存事業の洗練化を図ってまいります。

当社グループテーマを「着実な前進」と掲げ、平成28年3月期に連結売上高200億円、連結営業利益率6%、自己資本利益率(ROE)8%を安定的に実現できる企業体質を確立することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上に向け次の3つの経営戦略を掲げ、事業展開してまいります。

① コア事業の強化・拡大

当社グループは、コンサルティングサービス、ITソリューションサービス及びアウトソーシングサービスの3分野をコア事業と位置づけ、コンサルティングからシステム開発、定着化まで一貫サービスの強化を図ります。

② 顧客志向の経営

当社グループは、「顧客の発展の原動力になること」「顧客の利益増加に貢献すること」を使命とし、「高品質・高付加価値」「短納期」のサービス提供に努めます。そのために、品質管理体制の強化や生産技術の確立、ソリューションモデルの一層の充実を図り、顧客の抱える課題を迅速に解決する体制を整えます。

③ 社員の育成

当社グループが顧客に提供するサービスは、当社グループ社員の専門的能力に大きく依存しているため、「社員が最大の経営資源」と位置付けて、社員をプロフェッショナルとして徹底的に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を遂行し、経営目標を達成するために、次の施策を実行してまいります。

① グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への事業絞り込みによる既存事業の洗練化を図ってまいります。

- ・各社得意分野の各事業モデルの整備・集約
- ・見積精度の向上及び契約時におけるリスクの排除、PM力の強化による大口不採算案件の撲滅
- ・社員一人一人の生産性向上による一人当たり売上高・利益の改善
- ・営業／マーケティング体制の強化とグループ営業シナジーの発揮

② 事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客からのリピート受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネージメントサービス事業の拡大による経営の安定化
- ・新規提案のスピード化と他社差別化の強力推進

③ グローバル事業の拡大

アジアを中心とした事業体制の強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・シンガポール支店を中心としたグローバル事業の拡大及び実績の積上げ
- ・海外事業のノウハウの蓄積及び成果物のアセット化
- ・日系顧客のグローバル展開の対応力強化、現地グローバル顧客の事業展開拡大

④ 経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング事業の体制整備と人材の早期育成
- ・必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・人材のグローバル化への取り組み
- ・生産技術研究所（ソフトウェア工場）の確立と本格稼働
- ・販管費率の低減による収益確保

⑤ コンプライアンスとリスク管理の徹底

内部統制システム、機密情報管理体制、リスク管理体制の強化を図ります。また、BBSグループコンプライアンスガイドラインを全社員に配布し、社員のコンプライアンス意識の維持・向上のための教育の徹底を図ります。また、BCP（事業継続計画）の有効性を確保し、安心・安全な職場提供による事業の継続性を確保します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712,512	4,942,886
売掛金	2,841,340	2,869,329
リース投資資産	4,119	819
仕掛品	※3 240,319	71,285
貯蔵品	3,693	6,007
繰延税金資産	349,100	284,642
その他	124,344	126,903
貸倒引当金	△436	△277
流動資産合計	8,274,991	8,301,594
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	62,924	108,914
工具、器具及び備品(純額)	32,560	45,396
リース資産(純額)	17,712	46,507
その他(純額)	2,625	—
有形固定資産合計	※1 115,821	※1 200,817
無形固定資産		
ソフトウェア	94,322	86,472
その他	1,166	882
無形固定資産合計	95,488	87,354
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 607,240	※2 718,468
繰延税金資産	555,365	540,764
その他	650,700	460,587
貸倒引当金	△8,280	△10,015
投資その他の資産合計	1,805,025	1,709,804
固定資産合計	2,016,334	1,997,975
資産合計	10,291,325	10,299,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,679	683,486
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,960
リース債務	3,979	9,073
未払金	249,665	298,732
未払法人税等	393,662	121,336
賞与引当金	558,340	558,806
役員賞与引当金	37,700	45,000
事業所移転損失引当金	93,621	—
その他の引当金	11,150	10,631
資産除去債務	7,228	—
その他	653,491	561,159
流動負債合計	2,625,515	2,638,183
固定負債		
長期借入金	—	600,040
リース債務	14,310	39,419
長期未払金	440	105,138
退職給付引当金	1,538,911	1,616,643
役員退職慰労引当金	124,986	133,878
その他	10,528	6,600
固定負債合計	1,689,175	2,501,718
負債合計	4,314,690	5,139,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,673,205
利益剰余金	1,598,814	1,959,135
自己株式	△716,865	△1,954,614
株主資本合計	5,784,877	4,911,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,252	76,445
その他の包括利益累計額合計	△2,252	76,445
少数株主持分	194,010	172,007
純資産合計	5,976,635	5,159,668
負債純資産合計	10,291,325	10,299,569

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,373,708	15,977,895
売上原価	※1, ※3 12,345,173	※1, ※3 12,937,718
売上総利益	3,028,535	3,040,177
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,183,799	※2, ※3 2,259,161
営業利益	844,736	781,016
営業外収益		
受取利息	4,044	4,781
受取配当金	6,125	13,789
保険事務手数料	2,547	2,445
受取保険金	3,500	27
保険解約益	—	3,607
負ののれん償却額	—	3,772
負ののれん発生益	2,854	2,594
その他	5,171	3,685
営業外収益合計	24,241	34,700
営業外費用		
支払利息	742	1,888
有形固定資産除却損	1,482	—
無形固定資産除却損	242	700
貸倒引当金繰入額	250	2,110
その他	204	272
営業外費用合計	2,920	4,970
経常利益	866,057	810,746
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,328
特別利益合計	—	45,328
特別損失		
有形固定資産除却損	—	※4 6,340
事業所移転損失	97,533	—
事業構造改善費用	—	9,233
減損損失	※5 52,333	—
その他	597	—
特別損失合計	150,463	15,573
税金等調整前当期純利益	715,594	840,501
法人税、住民税及び事業税	462,415	312,035
過年度法人税等	△214	—
法人税等調整額	△15,384	35,551
法人税等合計	446,817	347,586
少数株主損益調整前当期純利益	268,777	492,915
少数株主利益	17,449	28,670
当期純利益	251,328	464,245

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	17,449	28,670
少数株主損益調整前当期純利益	268,777	492,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※6 4,928	※6 78,569
その他の包括利益合計	4,928	78,569
包括利益	273,705	571,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,342	542,942
少数株主に係る包括利益	17,363	28,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,767
当期変動額合計	—	3,767
当期末残高	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
当期首残高	1,419,815	1,598,814
当期変動額		
剰余金の配当	△72,329	△103,924
当期純利益	251,328	464,245
当期変動額合計	178,999	360,321
当期末残高	1,598,814	1,959,135
自己株式		
当期首残高	△116,541	△716,865
当期変動額		
自己株式の取得	△600,324	△1,296,000
自己株式の処分	—	58,251
当期変動額合計	△600,324	△1,237,749
当期末残高	△716,865	△1,954,614
株主資本合計		
当期首残高	6,206,202	5,784,877
当期変動額		
剰余金の配当	△72,329	△103,924
当期純利益	251,328	464,245
自己株式の取得	△600,324	△1,296,000
自己株式の処分	—	62,018
当期変動額合計	△421,325	△873,661
当期末残高	5,784,877	4,911,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,266	△2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,014	78,697
当期変動額合計	5,014	78,697
当期末残高	△2,252	76,445
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,266	△2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,014	78,697
当期変動額合計	5,014	78,697
当期末残高	△2,252	76,445
少数株主持分		
当期首残高	277,547	194,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,537	△22,003
当期変動額合計	△83,537	△22,003
当期末残高	194,010	172,007
純資産合計		
当期首残高	6,476,483	5,976,635
当期変動額		
剰余金の配当	△72,329	△103,924
当期純利益	251,328	464,245
自己株式の取得	△600,324	△1,296,000
自己株式の処分	—	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,523	56,694
当期変動額合計	△499,848	△816,967
当期末残高	5,976,635	5,159,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,594	840,501
減価償却費	78,324	93,784
のれん償却額	9,585	—
負ののれん償却額	—	△3,772
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,707	77,732
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,176	8,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,601	466
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,200	7,300
事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)	90,414	△93,621
受取利息及び受取配当金	△10,169	△18,570
保険事務手数料	△2,547	△2,445
受取保険金	△3,500	△27
保険解約損益(△は益)	—	△3,607
負ののれん発生益	△2,854	△2,594
支払利息	742	1,888
有形固定資産除却損	1,482	6,340
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,328
事業所移転損失	97,533	—
減損損失	52,333	—
事業構造改善費用	—	9,233
売上債権の増減額(△は増加)	△124,052	△27,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,919	166,720
仕入債務の増減額(△は減少)	40,871	66,807
未払金の増減額(△は減少)	111,170	72,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,016	△23,954
その他	△8,387	149,193
小計	1,053,320	1,279,521
利息及び配当金の受取額	10,208	18,896
利息の支払額	△742	△1,672
事業所移転損失の支払額	△304	△66,631
事業構造改善費用の支払額	—	△9,233
法人税等の支払額	△254,782	△605,951
法人税等の還付額	7,126	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,826	615,194

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,600,000
投資有価証券の取得による支出	△328,422	—
投資有価証券の売却による収入	—	56,178
関係会社株式の取得による支出	△112,628	△44,702
関係会社株式の売却による収入	19,634	—
有形固定資産の取得による支出	△7,486	△153,036
有形固定資産の除却による支出	△737	△7,228
無形固定資産の取得による支出	△28,641	△39,422
敷金及び保証金の差入による支出	△216,030	△2,344
敷金及び保証金の回収による収入	3,013	195,332
その他	△6,512	7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,809	611,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△120,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	800,000
リース債務の返済による支出	△1,986	△5,644
自己株式の処分による収入	—	62,018
自己株式の取得による支出	△600,324	△1,296,000
配当金の支払額	△72,329	△103,924
少数株主への配当金の支払額	△5,649	△3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,288	△396,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,271	830,374
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,783	3,412,512
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,412,512	※ 4,242,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名: ㈱ミックス

グローバルセキュリティエキスパート㈱

㈱ファイナンシャルブレインシステムズ

㈱E Pコンサルティングサービス

㈱P L Mジャパン

㈱アイ・エス・エス

(2) 非連結子会社

1社

会社名: ㈱B B S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

ー社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名: ㈱B B S

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

①仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

（イ）ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等

配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって償却しております。

(ハ) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ト 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の開発

完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,338千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「受注損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「受注損失引当金」に表示していた1,650千円は、「その他の引当金」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた10,968千円は、「長期未払金」440千円、「その他」10,528千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また「営業外費用」の「その他」に含めていた「無形固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた2千円、「その他」に表示していた444千円は、「無形固定資産除却損」242千円、「その他」204千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△16,800千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	248,908千円	126,211千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	44,896千円	－千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	－千円	1,500,000千円
借入実行残高	－	150,000
差引額	－	1,350,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14,415千円	228千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	295,536千円	275,826千円
給与・手当・賞与	727,052	726,444
賞与引当金繰入額	157,837	176,160
役員賞与引当金繰入額	37,700	44,000
退職給付費用	30,193	27,574

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,843千円	12,562千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	11千円
備品	—	6,329

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社(場所)	用途	種類
(株)E Pコンサルティングサービス (東京都港区)	I T運用・保守サービス事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、(株)E Pコンサルティングサービスに係るのれんについては、事業譲受時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高金額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,683千円	167,401千円
組替調整額	—	△45,324
税効果調整前合計	8,683	122,077
税効果額	△3,755	△43,508
その他の包括利益合計	4,928	78,569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	—	—	9,046
合計	9,046	—	—	9,046
自己株式				
普通株式(注)	243	1,380	—	1,623
合計	243	1,380	—	1,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,380千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	37,116	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	—	—	9,046
合計	9,046	—	—	9,046
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,623	2,400	118	3,905
合計	1,623	2,400	118	3,905

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少100千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は295千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,712,512千円	4,942,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,300,000	△700,000
現金及び現金同等物	3,412,512	4,242,886

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,992	333,949	45,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	378,992	333,949	45,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,542	122,085	△35,543
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	27,336	28,422	△1,086
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73,921	85,968	△12,047
	小計	187,799	236,475	△48,676
合計		566,791	570,424	△3,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,739	445,184	112,555
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	92,229	85,968	6,261
	小計	649,968	531,152	118,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	28,050	28,422	△372
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,050	28,422	△372
合計		678,018	559,574	118,444

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,178	45,328	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,178	45,328	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、グローバルセキュリティエクスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	31,045百万円	33,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	28,011	30,116
差引額	3,034	2,963

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	2.14%	2.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,641,818	△1,807,269
(2) 年金資産(千円)	126,704	140,545
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,515,114	△1,666,724
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△23,797	50,081
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△1,538,911	△1,616,643
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,538,911	△1,616,643

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	218,320	222,610
(1) 勤務費用(千円)	204,478	206,445
(2) 利息費用(千円)	14,512	14,956
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△910	△980
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△728	△7,044
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	968	9,233

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.80%	0.60%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,575千円	12,740千円
賞与引当金	212,462	213,956
未払費用	31,141	34,344
仕掛品	17,065	—
事業所移転損失引当金	35,462	—
退職給付引当金	551,139	578,146
役員退職慰労引当金	44,573	48,031
投資有価証券	17,529	17,529
のれん	12,670	5,068
税務上の繰越欠損金	152,162	142,326
その他	29,683	27,033
繰延税金資産小計	1,136,461	1,079,173
評価性引当額	△231,392	△211,421
繰延税金資産合計	905,069	867,752
繰延税金負債		
有形固定資産	△604	—
その他有価証券評価差額金	—	△42,346
繰延税金負債合計	△604	△42,346
繰延税金資産(負債)の純額	904,465	825,406

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	349,100千円	284,642千円
固定資産－繰延税金資産	555,365	540,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	1.8	1.2
評価性引当額の増減	0.1	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.1	—
その他	0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4	41.4

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「コンサルティング・システム開発」で5,614千円、「マネージメントサービス(BPO)」で724千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,947,409	3,424,399	15,371,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,810	159,342	166,152
計	11,954,219	3,583,741	15,537,960
セグメント利益	821,926	13,465	835,391
セグメント資産	8,970,670	1,561,921	10,532,591
セグメント負債	3,837,032	706,459	4,543,491
その他の項目			
減価償却費	60,551	14,590	75,141
のれんの償却額	—	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,764	24,520	85,284

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,762,198	3,215,697	15,977,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,399	183,350	197,749
計	12,776,597	3,399,047	16,175,644
セグメント利益	664,857	107,468	772,325
セグメント資産	9,042,180	1,558,587	10,600,767
セグメント負債	4,748,181	688,812	5,436,993
その他の項目			
減価償却費	77,547	16,465	94,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,843	29,845	205,688

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,537,960	16,175,644
セグメント間取引消去	△166,152	△197,749
その他	1,900	—
連結財務諸表の売上高	15,373,708	15,977,895

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	835,391	772,325
棚卸資産の調整額	△4,619	5,534
その他	13,964	3,157
連結財務諸表の営業利益	844,736	781,016

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,532,591	10,600,767
セグメント間取引消去	△239,415	△305,604
棚卸資産の調整額	△8,586	△4,757
その他	6,735	9,163
連結財務諸表の資産合計	10,291,325	10,299,569

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,543,491	5,436,993
セグメント間取引消去	△237,727	△303,558
負ののれん	10,372	6,600
その他	△1,446	△134
連結財務諸表の負債合計	4,314,690	5,139,901

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,141	94,012	3,183	△228	78,324	93,784
のれんの償却額	14,300	—	△4,715	—	9,585	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,284	205,688	△696	△888	84,588	204,800

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
減損損失	—	52,333	52,333

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	779.00円	970.11円
1株当たり当期純利益金額	31.60円	65.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	251,328	464,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	251,328	464,245
期中平均株式数(千株)	7,954	7,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,290	2,668,036
売掛金	1,845,287	1,622,311
リース投資資産	4,119	819
仕掛品	170,990	45,738
貯蔵品	3,345	4,540
前渡金	35,932	31,763
前払費用	21,866	11,972
関係会社短期貸付金	50,000	100,000
繰延税金資産	198,678	142,396
その他	32,893	64,278
貸倒引当金	△163	△89
流動資産合計	4,940,237	4,691,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,918	146,849
減価償却累計額	△66,490	△39,461
建物(純額)	48,428	107,388
工具、器具及び備品	145,489	80,804
減価償却累計額	△122,248	△47,179
工具、器具及び備品(純額)	23,241	33,625
リース資産	15,259	51,106
減価償却累計額	△1,246	△7,582
リース資産(純額)	14,013	43,524
建設仮勘定	2,625	—
有形固定資産合計	88,307	184,537
無形固定資産		
ソフトウェア	84,426	54,579
その他	293	240
無形固定資産合計	84,719	54,819
投資その他の資産		
投資有価証券	565,600	676,114
関係会社株式	1,436,318	1,481,020
関係会社長期貸付金	70,000	20,000
長期前払費用	—	512
繰延税金資産	364,859	326,698
敷金及び保証金	403,817	262,060
施設利用会員権	78,003	78,053
その他	56,237	58,492
投資損失引当金	△266,573	△266,573
貸倒引当金	△6,481	△8,836
投資その他の資産合計	2,701,780	2,627,540
固定資産合計	2,874,806	2,866,896
資産合計	7,815,043	7,558,660

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,046	389,738
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,960
リース債務	3,282	8,327
未払金	125,061	141,457
未払費用	46,229	47,924
未払法人税等	289,587	19,861
未払消費税等	42,557	39,399
前受金	140,710	62,712
預り金	19,467	22,449
前受収益	9,122	9,159
賞与引当金	322,141	317,418
役員賞与引当金	25,000	25,000
株主優待引当金	9,500	10,403
受注損失引当金	—	228
事業所移転損失引当金	42,029	—
資産除去債務	4,976	—
流動負債合計	1,519,707	1,444,035
固定負債		
長期借入金	—	600,040
リース債務	11,285	36,984
長期未払金	440	105,138
退職給付引当金	728,010	752,026
役員退職慰労引当金	87,200	90,150
預り保証金	60,591	121,603
固定負債合計	887,526	1,705,941
負債合計	2,407,233	3,149,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,635,727	1,639,494
資本剰余金合計	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	940,578	1,097,325
利益剰余金合計	1,223,386	1,380,133
自己株式	△716,865	△1,954,614
株主資本合計	5,409,449	4,332,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,639	76,470
評価・換算差額等合計	△1,639	76,470
純資産合計	5,407,810	4,408,684
負債純資産合計	7,815,043	7,558,660

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,204,510	7,221,539
売上原価		
当期製品製造原価	5,368,188	5,552,300
商品売上原価	43,990	18,191
売上原価合計	5,412,178	5,570,491
売上総利益	1,792,332	1,651,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,567	139,122
給与・手当・賞与	387,608	392,344
賞与引当金繰入額	96,506	99,196
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	10,950
退職給付費用	15,076	14,816
法定福利費	72,380	77,759
福利厚生費	7,340	12,601
広告宣伝費	10,518	21,878
募集費	14,535	28,929
交際費	28,782	32,864
旅費及び交通費	41,050	49,232
通信費	32,401	26,898
消耗品費	12,873	21,195
減価償却費	36,506	48,160
不動産賃借料	69,706	82,284
リース・レンタル料	6,071	5,765
人員等委託費	45,688	115,873
株主優待引当金繰入額	9,500	10,403
その他	95,280	52,327
販売費及び一般管理費合計	1,152,587	1,267,596
営業利益	639,745	383,452
営業外収益		
受取利息	9,689	4,589
受取配当金	34,814	38,877
その他	3,579	2,728
営業外収益合計	48,082	46,194

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	243	1,432
支払手数料	192	—
有形固定資産除却損	1,134	—
貸倒引当金繰入額	200	2,360
その他	—	431
営業外費用合計	1,769	4,223
経常利益	686,058	425,423
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,328
関係会社株式売却益	8,679	—
特別利益合計	8,679	45,328
特別損失		
事業所移転損失	45,786	—
投資損失引当金繰入額	266,573	—
有形固定資産除却損	—	6,309
特別損失合計	312,359	6,309
税引前当期純利益	382,378	464,442
法人税、住民税及び事業税	329,003	152,582
法人税等調整額	△89,804	51,189
法人税等合計	239,199	203,771
当期純利益	143,179	260,671

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	2,808,907	50.5	2,770,204	50.9
II 外注費		2,281,885	41.1	2,250,490	41.4
III 経費		465,920	8.4	416,113	7.7
当期総製造費用		5,556,712	100.0	5,436,807	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	90,640		215,886	
計		5,647,352		5,652,693	
期末仕掛品たな卸高		215,886		45,738	
他勘定振替高		51,491		9,989	
計		5,379,975		5,596,967	
受注損失引当金繰入額		12,765		228	
受注損失引当金戻入額		△24,552		△44,896	
当期製品製造原価		5,368,188		5,552,300	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
リース・レンタル料 (千円)	30,948	24,037
保守料 (千円)	80,608	82,743
減価償却費 (千円)	25,673	34,504
旅費及び交通費 (千円)	54,709	51,479
不動産賃借料 (千円)	141,687	132,761

※ 2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ソフトウェア (千円)	17,999	9,989
研究開発費 (千円)	33,492	—
合計 (千円)	51,491	9,989

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金		
当期首残高	1,635,727	1,635,727
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,767
当期変動額合計	—	3,767
当期末残高	1,635,727	1,639,494
資本剰余金合計		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,767
当期変動額合計	—	3,767
当期末残高	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,000	201,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	869,728	940,578
当期変動額		
剰余金の配当	△72,329	△103,924
当期純利益	143,179	260,671
当期変動額合計	70,850	156,747
当期末残高	940,578	1,097,325

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,152,536	1,223,386
当期変動額		
剰余金の配当	△72,329	△103,924
当期純利益	143,179	260,671
当期変動額合計	70,850	156,747
当期末残高	1,223,386	1,380,133
自己株式		
当期首残高	△116,541	△716,865
当期変動額		
自己株式の取得	△600,324	△1,296,000
自己株式の処分	—	58,251
当期変動額合計	△600,324	△1,237,749
当期末残高	△716,865	△1,954,614
株主資本合計		
当期首残高	5,938,923	5,409,449
当期変動額		
剰余金の配当	△72,329	△103,924
当期純利益	143,179	260,671
自己株式の取得	△600,324	△1,296,000
自己株式の処分	—	62,018
当期変動額合計	△529,474	△1,077,235
当期末残高	5,409,449	4,332,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,266	△1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,627	78,109
当期変動額合計	5,627	78,109
当期末残高	△1,639	76,470
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,266	△1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,627	78,109
当期変動額合計	5,627	78,109
当期末残高	△1,639	76,470
純資産合計		
当期首残高	5,931,657	5,407,810
当期変動額		
剰余金の配当	△72,329	△103,924
当期純利益	143,179	260,671
自己株式の取得	△600,324	△1,296,000
自己株式の処分	—	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,627	78,109
当期変動額合計	△523,847	△999,126
当期末残高	5,407,810	4,408,684

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。